

半 期 報 告 書

(第7期中)

自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

ヤフー株式会社

(941273)

半 期 報 告 書

(第7期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月19日提出

会社名 ヤフー株式会社

英訳名 Yahoo Japan Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 井 上 雅 博

本店の所在の場所 東京都港区北青山三丁目6番7号 電話番号 03(5469)5101

連絡者 管理部長 大 塚 博 康

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	10
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 主要な設備の状況	11
2 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 株価の推移	15
3 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
中間監査報告書	17
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	31
2 中間財務諸表等	35
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)			11,868		
経常利益 (百万円)			4,149		
中間(当期)純利益 (百万円)			2,391		
純資産額 (百万円)			16,768		
総資産額 (百万円)			24,769		
1株当たり純資産額 (円)			142,675.16		
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			20,442.65		
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			20,405.30		
自己資本比率 (%)			67.7		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			2,616		
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			3,108		
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			27		
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (百万円)			5,402		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	401 (49)	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第7期中間連結会計年度より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前(第6期連結会計年度以前)については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	2,121	5,399	11,868	5,695	13,039
経常利益 (百万円)	726	2,051	4,149	2,031	5,208
中間(当期)純利益 (百万円)	413	1,174	2,391	1,153	2,972
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)		0			5
資本金 (百万円)	1,483	3,012	6,023	1,556	5,993
発行済株式総数 (株)	13,913	58,452.5	117,527.80	28,954.15	116,929
純資産額 (百万円)	3,702	21,973	16,768	8,106	18,673
総資産額 (百万円)	5,239	33,597	24,753	10,475	27,972
1株当たり純資産額 (円)	266,110.16	375,918.95	142,675.16	279,986.07	159,702.56
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34,501.29	23,272.19	20,442.65	63,515.30	39,328.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		23,077.15	20,405.30	62,056.23	38,870.67
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.7	65.4	67.7	77.4	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,170		1,491	4,366
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,113		3,413	3,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		109		393	14
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (百万円)		4,727		4,547	5,866
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	120 ()	302 ()	399 (49)	196 ()	339 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間財務諸表等規則の改正を早期に適用したことにより、第7期中間期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算(1株当たり中間配当額は除く。)については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 事業の内容

当グループは、当社、当社の親会社(ソフトバンク(株))、子会社(ジオシティーズ(株)、ブロードキャスト・コム(株)、(株)電脳隊、イー・グループ(株)、ワイズ・エージェンシー(株))、関連会社((株)たびゲーター)その他の関係会社(Yahoo! Inc.以下ヤフー・インクという)、親会社の子会社(ビー・ビー・テクノロジー(株))及び親会社の孫会社(ソフトバンク・コマース(株))により構成されております。

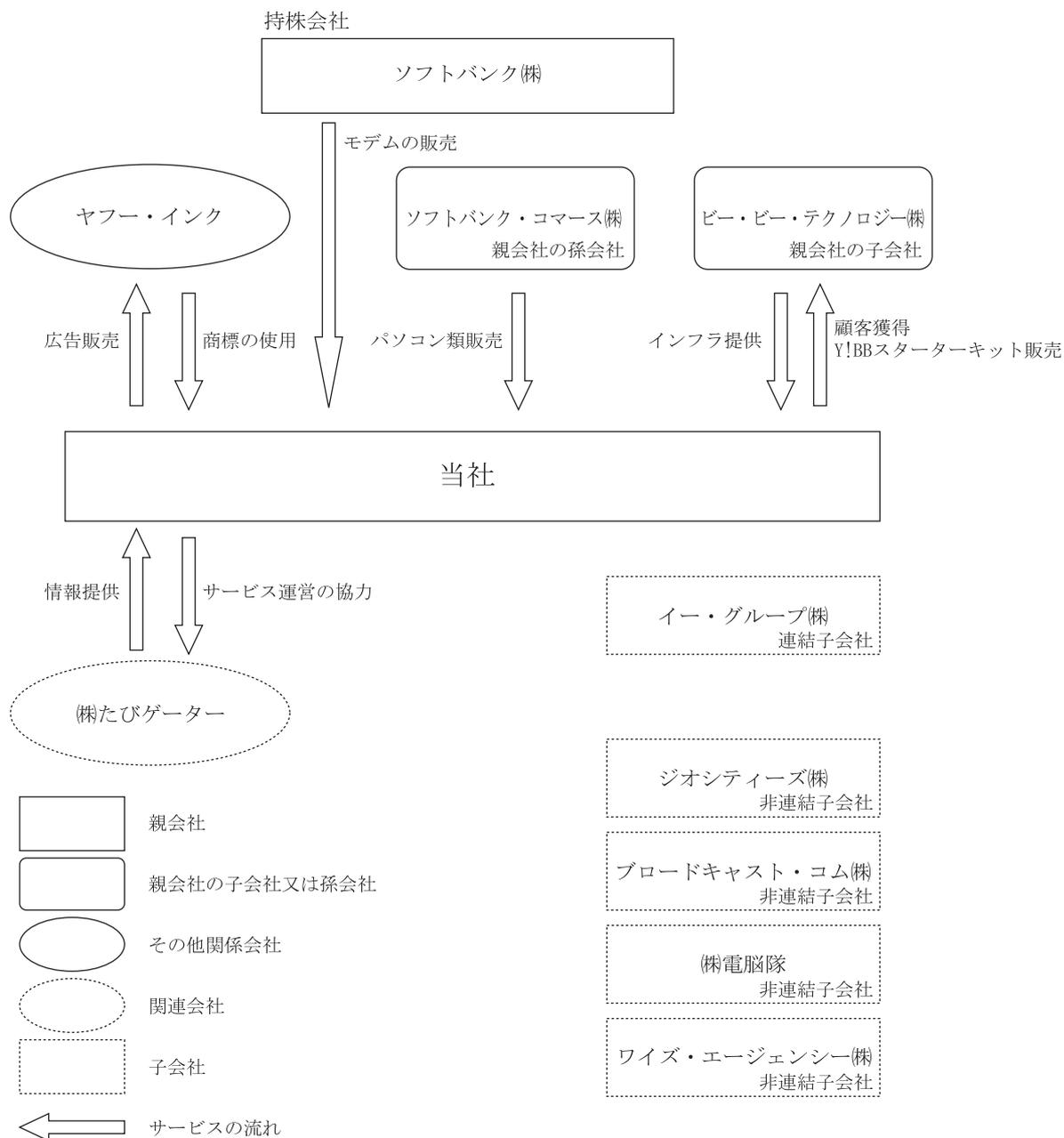
当グループの当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要サービス等	主要な会社
広告事業	インターネット広告掲載等	当社、(株)たびゲーター、イー・グループ(株)、ヤフー・インク
Yahoo!BB事業	Yahoo!BBスターターキット(モデム等)の販売 ISPサービス	当社、ビー・ビー・テクノロジー(株)
オークション事業	本人確認に伴う参加費 オークション手数料、テナント料	当社
その他の事業	情報掲載 ライセンス提供、サイト登録等 ショッピング手数料、テナント料	当社、(株)たびゲーター
その他	持株会社	ソフトバンク(株)
	コンピュータ・ソフトウェア製品の販売	ソフトバンク・コマース(株)

ジオシティーズ(株)、ブロードキャスト・コム(株)、(株)電脳隊及びワイズ・エージェンシー(株)については、実質的事業活動は行っておりません。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しており、以上の区分は「第5 経理の状況 1.(1)中間連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

以上の当グループの状況についての事業系統図を示すと次のとおりであります。



3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) イー・グループ(株)	東京都港区	104	広告事業	90.5		短期貸付金100百万円	(注)2

(注) 1 主要な業務の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 平成13年9月28日に買収により当社の子会社としたものであります。

4 従業員の状況

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告事業	
Yahoo!BB事業	401
オークション事業	(49)
その他の事業	
合計	401 (49)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
4 事業の種類別セグメント別に従業員数を区分することが出来ないため一括して表示しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	399 (49)
---------	-------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数が前期末に比し、60名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用による増加であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
4 事業の種類別セグメント別に従業員数を区分することが出来ないため一括して表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

当中間連結会計年度は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 業績

日本のインターネット利用者は、(株)日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると平成13年9月には約2,800万人に達し、そのうちのWebユーザーも約2,400万人に増加したものと思われます。また、情報通信総合研究所が平成13年4月に発表したインターネットの普及率予測によると、インターネットの世帯普及率は、平成13年3月末現在で35.3%、平成16年3月末には79.5%に達するとのこと。また、総務省の調査によると、NTT東西地域会社のDSL加入者数は平成13年3月末現在で約7万回線、平成13年9月末では約65万回線となっており、高速インターネット(ブロードバンド)の利用者は、急激に増加しております。

このようなインターネットユーザーの増加を受け、日本のインターネット広告市場は、今年2月の(株)電通の調査によると、平成13年(1月-12月)において対前年比65.8%増の978億円が予想されていますが、その後景気が一段と悪化したことに伴い、広告費全般が削減されてきており、その達成は予断を許さない状況であります。

米国でも、景気の減速やネット専門企業の破綻などにより広告費が削減され、インターネット広告市場は、今年(1月-6月)において37億6,100万ドルと対前年同期比7.8%減となり、7月以降も同時テロの影響等により、一層厳しさを増しています。(IAB調べ)

日本のインターネット広告市場は、景気の悪化に伴い、広告費全般が削減される中、広告主のインターネット広告への取組みが慎重になり、過去数年間続いてきた成長率が一時的に減速するものと思われます。しかしながら中長期的にはインターネット広告は、インターネットユーザーの増加、ブロードバンドの普及に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として拡大を続けるものと思われます。

以上のような状況のもと、当グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の業績は、売上高11,868百万円、営業利益4,161百万円、経常利益4,149百万円、中間純利益は2,391百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

広告事業

広告事業は、当グループへの広告出稿シェアの高い情報技術(IT)産業および一部金融機関の不振に加え、米国の同時テロ発生等により一段と景気の悪化に拍車がかかった結果、企業の広告宣伝費が全体に削減される厳しい状況が続きました。このような環境下でインターネット広告については、広告主のインターネット広告への取組みが一段と慎重になり、新規出稿広告主数が減少するなど、苦戦を強いられました。

このような状況のもと当グループは、広告代理店との協力体制を一層強化することによってナショナルクライアント(大口広告主)からの安定出稿獲得に努め、また、広告主のニーズに応じて属性指定型メール広告「Yahoo!デリバー」などの新商品を投入しました。更に当グループの提供している様々なサービスを1つの企画商品として提供するいわゆるFM(フュージョン・マーケティング)

の営業を一段と推進し、また広告効果の測定プログラムをセットにした「Yahoo!フルサービス」の実験に注力しました。

この結果、当中間連結会計期間の広告事業の売上高は6,716百万円となり営業利益は5,385百万円となりました。

Yahoo!BB事業

今年6月に発表したブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」では、8月1日にブロードバンド・コンテンツ・ポータルサイトを公開し、9月1日より商用サービスを開始しました。サイト上では、700以上のブロードバンドならびに常時接続に適したサイトを登録したカテゴリとキーワード検索サービスの他、ニュースやコミックス、ミュージックなどの「Yahoo! BB」コンテンツ・サービス別に、有力J-POPアーティストのオリジナル・ビデオ、映画の予告編などの広帯域映像配信、100種類におよぶオンライン対戦ゲーム、ダウンロードして読めるコミック、高画質の写真集などのコンテンツを提供しました。

この結果、当中間連結会計期間のYahoo!BB事業の売上高は3,775百万円となり営業利益は1,563百万円となりました。

オークション事業

オークション事業は、5月の有料化（本人確認に伴う参加費用）後、一時的に出品数が減少しましたが、9月末の常時出品数は約300万点となり過去最高となりました。また、月間新規出品累計数（9/1～9/30の累計）は約1,000万点となり、9月末の本人確認の登録者数は100万人を超えました。また、9月末のオークションのマーチャント店舗数は53店となりました。

この結果、当中間連結会計期間のオークション事業の売上高は521百万円となり営業利益は506百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上の主なものは「Yahoo!就職・転職」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!自動車」などの情報掲載売上と「Yahoo!ショッピング」のテナント料、手数料などのコマース売上、有料のサイト登録審査サービス「ビジネスエクスプレス」などのビジネスサービス売上、ライセンス売上などです。なお、9月末の「Yahoo!ショッピング」の出店店舗数は154店となりました。

この結果、当中間連結会計期間のその他の事業の売上高は854百万円となり営業利益は772百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動による現金及び現金同等物（資金）の増加額は、「Yahoo!BBスターキット」の商品仕入による仕入債務の増加および当期純利益の増加などにより2,616百万円となりました。投資活動に支出した資金は、サービス拡充のためのサーバー増強などによる有形固定資産の増加および投資有価証券の取得などにより3,108百万円となりました。財務活動による資金の増加額は新株引受権の行使に伴う新株発行などにより27百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は5,402百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計年度は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 生産実績

当社の業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
Yahoo!BB事業	2,974
合計	2,974

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
広告事業	6,716
Yahoo!BB事業	3,775
オークション事業	521
その他の事業	854
合計	11,868

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合
ビー・ビー・テクノロジー(株)	3,762	31.7 %
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,916	16.1 %

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

インターネット広告事業は、中長期的にはインターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として、拡大するものと確信しておりますが、まだ歴史も浅く規模も小さいため米国のインターネット広告市場の動向や日本の景気変動の影響などを受けやすい面があります。

このため当グループは、広告以外の新規事業にも力を入れ、Yahoo!BB事業やオークション事業などを拡充してまいりましたが、今後も多様な事業展開を通して、持続的な成長と収益の拡大を目指してまいります。

以上により当グループは、「NO.1インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものとし、より安定した、強固な経営体質を築いてゆく所存であります

4 経営上の重要な契約等

当社が技術を受け入れている契約

契約相手先	ヤフー・インク
締結年月日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～(期限の定めなし) (注) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インク及びソフトバンク(株)が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT) ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾(無償) 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い(注) (注) 売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期毎に支払う。

業務提携契約

契約相手先	ピー・ピー・テクノロジー株式会社
締結年月日	平成13年6月20日
契約期間	平成13年6月20日～(期限の定めなし)
主な内容	業務提携契約書 当社とピー・ピー・テクノロジー株式会社は共同してDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。 当社の主要な業務 ・ Yahoo!BBサービスに関するプロモーションを実施する。 ・ Yahoo!BBサービスに関する申込受付業務を行う。 ・ Yahoo!BBポータルサイトを運営する。 ・ メールサービス、ホームページサービスを提供する。 ・ Yahoo!BBサービスに係る料金の集金業務を行う。 ピー・ピー・テクノロジー株式会社の主要な業務 ・ 利用者と電話局間のADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置及びインターネット網への接続サービスを提供する。 ・ 利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポートと行う。 当社はYahoo!BBサービスに必要なADSLモデムを購入し、ピー・ピー・テクノロジー株式会社に提供(販売)する。 利用者に提供するADSL料金は990円、Interenet Serevice Provider料金(以下ISP料金)は1,290円とし、ISP料金のうち200円を当社の提供するサービスの対価とする。

5 研究開発活動

当グループは研究開発活動は行っておりません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)			
			建物付属設備	工具器具備品	ソフトウェア	合計
本社 (東京都港区)	全セグメント共通	ネットワーク 関連設備	96	1,300	71	1,467

(2) 子会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 (東京都港区)	全セグメント 共通	ネットワーク関 連設備の増強	百万円 3,200	百万円 715	自己資金	平成13年4月	平成14年3月	新規サービスの追加およびインターネット接続環境の増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	467,600 株	
計	467,600	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月19日)		
	普通株式	117,527.80 株	117,527.80 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	117,527.80	117,527.80		

(注) 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、額面無額面の区分は廃止されております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年9月15日	598.80 株	117,527.80 株	29 百万円	6,023 百万円		1,099 百万円	ストックオプションの権利行使による増加

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本金組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
平成14年7月5日満期 第2回無担保 新株引受権付社債 (平成11年7月5日)	137 百万円	4,895,000 円	2,447,500 円	137 百万円	4,895,000 円	2,447,500 円

2 特定新規事業法第8条に基づく新株発行予定残数等は次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定 残数 ¹	発行 価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定 残数 ¹	発行 価格	資本 組入額	発行予定期間
平成9年 8月28日	株 216.96 2	円 50,000	円 50,000	平成11年8月29日～ 平成19年8月28日	株 216.96	円 3,772	円 3,772	平成11年8月29日～ 平成19年8月28日

- 1 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から行使により発行された株式数及び退職した従業員に付与されていた新株発行予定数を減じた数のこととあります。
- 2 以下の役員に対して付与しております。
 - ・代表取締役社長 井上 雅博 (216.96株)
- 3 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行され、額面無額面の区分が廃止されたことに伴い、平成13年11月30日現在の「発行価格」及び「資本組入額」を変更しております。

3 商法第280条ノ19第1項に基づく新株発行予定残数等は次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定 残数	発行 価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定 残数	発行 価格	資本 組入額	発行予定期間
平成12年 1月21日	株 96	千円 26,250	千円 13,125	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日	株 96	千円 26,250	千円 13,125	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日
平成12年 6月16日	株 20	千円 19,500	千円 9,750	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日	株 20	千円 19,500	千円 9,750	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日
平成12年 12月8日	株 279	千円 9,940	千円 4,970	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日	株 279	千円 9,940	千円 4,970	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日
平成13年 6月20日	株 208	千円 4,893	千円 2,446	平成15年6月21日～ 平成23年6月20日	株 208	千円 4,893	千円 2,446	平成15年6月21日～ 平成23年6月20日

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号	59,402株	50.5%
ヤフーインク (常任代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目3番5号	37,852	32.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,155	1.8
ジオシティーズ (常任代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目3番5号	1,600	1.4
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	984	0.8
フレアインスーウントウエスト バンクアーゲー (常任代理人 株式会社三井住友銀行国際投資サービス部)	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	600	0.5
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	368	0.3
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	318	0.3
井上 雅博	東京都港区西麻布3丁目4-1	300	0.3
有馬 誠	東京都文京区小日向2丁目10-23	260	0.3
計		103,839	88.4

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,155株
東洋信託銀行株式会社	984株
三菱信託銀行株式会社	368株
中央三井信託銀行株式会社	318株

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	端株数には、当社所有の自己株0.58株が含まれております。
			117,507	20.8	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が79株含まれております。

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	5,920,000 ^円	5,470,000	4,800,000	4,320,000	3,900,000	2,800,000
	最低	4,650,000 ^円	3,970,000	3,600,000	3,280,000	2,220,000	1,820,000

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

また、前事業年度までは、連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の要約連結財務諸表は記載しておりません。

2 監査証明について

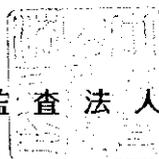
当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月18日

ヤフー株式会社
代表取締役社長 井上 雅 博 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

菊原淑雄 

関与社員 公認会計士

江島 智 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤフー株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1 現金及び預金	709	
2 売掛金	3,435	
3 有価証券	4,692	
4 たな卸資産	833	
5 繰延税金資産	184	
6 その他	283	
7 貸倒引当金	38	
流動資産合計	10,102	40.8
固定資産		
1 有形固定資産 1		
(1) 建物付属設備	354	
(2) 工具器具備品	2,874	
有形固定資産合計	3,228	13.0
2 無形固定資産		
(1) 連結調整勘定	768	
(2) その他	158	
無形固定資産合計	927	3.8
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	9,011	
(2) その他	1,499	
投資その他の資産合計	10,510	42.4
固定資産合計	14,666	59.2
資産合計	24,769	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1 買掛金	1,728	
2 未払金	1,822	
3 1年内償還予定の社債	137	
4 未払法人税等	1,780	
5 その他	350	
流動負債合計	5,817	23.5
固定負債		
1 繰延税金負債	2,149	
2 退職給付引当金	19	
固定負債合計	2,169	8.7
負債合計	7,987	32.2
(少数株主持分)		
少数株主持分	13	0.1
(資本の部)		
資本金	6,023	24.3
資本準備金	1,099	4.5
連結剰余金	6,744	27.2
その他有価証券評価差額金	2,905	11.7
	16,772	67.7
自己株式	4	0.0
資本合計	16,768	67.7
負債、少数株主持分及び資本合計	24,769	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
	金額	百分比
売上高		11,868 100.0 %
売上原価		2,189 18.4
売上総利益		9,679 81.6
販売費及び一般管理費 1		5,517 46.5
営業利益		4,161 35.1
営業外収益		
1 受取利息	13	
2 受取配当金	4	
3 雑収入	25	43 0.4
営業外費用		
1 社債利息	2	
2 固定資産除却損	30	
3 出資金評価損	20	
4 雑損失	1	55 0.5
経常利益		4,149 35.0
税金等調整前中間純利益		4,149 35.0
法人税、住民税及び事業税	1,759	
法人税等調整額	2	1,757 14.8
中間純利益		2,391 20.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	
	金額	
連結剰余金期首残高		4,369
連結剰余金減少高		
役員賞与	16	16
中間純利益		2,391
連結剰余金中間期末残高		6,744

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	4,149
2 減価償却費	497
3 貸倒引当金の増加額	31
4 退職給付引当金の増加額	24
5 有形固定資産除却損	30
6 出資金評価損	20
7 為替差益	1
8 受取利息及び受取配当金	17
9 支払利息	2
10 たな卸資産の増加額	833
11 売上債権の増加額	976
12 仕入債務の増加額	1,719
13 その他営業債権の増加額	24
14 その他営業債務の減少額	8
15 役員賞与の支払額	16
小計	4,596
16 法人税等の支払額	1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	1,023
2 無形固定資産の取得による支出	83
3 有形固定資産の売却による収入	13
4 投資有価証券の取得による支出	1,107
5 投資有価証券の売却による収入	90
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	961
7 利息及び配当金の受取額	17
8 その他投資活動によるキャッシュ・フロー	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 新株式の発行による収入	29
2 利息の支払額	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	27
現金及び現金同等物の減少額	464
現金及び現金同等物の期首残高	5,866
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,402

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) 連結子会社は、当中間連結会計年度中に買収により当社の子会社となったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株) 電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株) 電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株) 関連会社の名称 (株) たびゲーター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>イー・グループ(株)の中間決算日は6月30日ですが、連結財務諸表を作成するに当たっては、中間連結決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産...移動平均法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権、外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,393百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	百万円
※1 主な販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	622	
情報提供料	488	
通信費	519	
販売手数料	692	
給与手当	921	
賞与	321	
貸倒引当金繰入額	31	
減価償却費	497	
退職給付費用	47	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当期首 (平成13年4月1日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)
現金及び預金勘定	1,177百万円	709百万円
有価証券勘定	4,688百万円	4,692百万円
現金及び現金同等物計	<u>5,866百万円</u>	<u>5,402百万円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	6	0	5
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
一年以内	2百万円		
一年超	3百万円		
合 計	5百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	0百万円		
減価償却費相当額	0百万円		
支払利息相当額	0百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
社債	400	399	0
計	400	399	0
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	615	5,628	5,013
計	615	5,628	5,013

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,913
(2) マネー・マネジメント・ファンド	3,695
(3) 中期国債ファンド	997
計	7,606

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	広告事業	Yahoo!BB事業	オークション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,716	3,775	521	854	11,868		11,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	6,716	3,775	521	854	11,868		11,868
営業費用	1,330	2,212	15	82	3,641	4,066	7,707
営業利益	5,385	1,563	506	772	8,227	4,066	4,161

(注)(1)事業区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

(2)事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	インターネット上の広告掲載等
Yahoo!BB事業	Yahoo!BBスターターキット(モデム等)の販売 ISPサービス
オークション事業	本人確認に伴う参加費 オークション手数料、テナント料等
その他の事業	情報掲載等 ライセンス提供、サイト登録 ショッピング手数料、テナント料等

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
1株当たり純資産額	142,675.16円
1株当たり中間純利益	20,442.65円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	20,405.30円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月4日

ヤフー株式会社
代表取締役社長 井上 雅 博 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

菊原淑雄 

関与社員 公認会計士

江島 智 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤフー株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

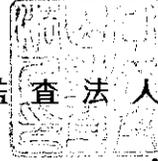
以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月18日

ヤフー株式会社
代表取締役社長 井上 雅 博 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

菊 宗 淑 雄 

関与社員 公認会計士

江 島 智 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、当中間会計期間に広告販売に係る会計処理方法を、販売代金から広告代理店への販売手数料を差し引いた後の金額を売上計上する方法から、販売代金全額を売上計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更した。この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアとの会計処理方法の統一性を持たせるために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方によった場合に比べ、当中間会計期間の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ516百万円多く計上されている。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤフー株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	695		670		1,177	
2 売掛金	2,146		3,428		2,486	
3 有価証券	4,032		4,692		4,688	
4 自己株式	3				4	
5 たな卸資産			833			
6 前払費用	77		139		112	
7 短期貸付金			100			
8 繰延税金資産	88		184		195	
9 その他	25		11		11	
10 貸倒引当金	5		38		6	
流動資産合計	7,064	21.0	10,023	40.5	8,669	31.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備	255		354		284	
(2) 工具器具備品	1,673		2,873		2,070	
有形固定資産合計	1,929	5.7	3,227	13.0	2,354	8.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	89		155		102	
(2) その他	2		2		2	
無形固定資産合計	92	0.3	158	0.7	104	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	22,670		8,541		14,975	
(2) 関係会社株式	60		970		60	
(3) 関係会社社債	400		400		400	
(4) 出資金	960		898		919	
(5) 従業員長期貸付金	0		0		0	
(6) 長期前払費用	18		48		51	
(7) 差入保証金	401		484		431	
(8) その他	0		0		5	
投資その他の資産合計	24,511	73.0	11,344	45.8	16,843	60.2
固定資産合計	26,533	79.0	14,730	59.5	19,303	69.0
資産合計	33,597	100.0	24,753	100.0	27,972	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	3		1,728		8	
2 未払金	932		1,822		1,376	
3 1年内償還予定の社債			137			
3 未払賞与	107		157		133	
4 未払法人税等	893		1,780		2,000	
5 未払消費税等	85		123		240	
6 預り金	14		23		15	
7 前受収益	81		34		70	
8 新株引受権	13		7		7	
9 その他	10		1		9	
流動負債合計	2,141	6.4	5,816	23.5	3,863	13.8
固定負債						
1 社債	332				137	
2 繰延税金負債	9,137		2,149		5,298	
3 退職給付引当金	11		19			
固定負債合計	9,481	28.2	2,169	8.8	5,435	19.4
負債合計	11,623	34.6	7,985	32.3	9,299	33.2
(資本の部)						
資本金	3,012	9.0	6,023	24.3	5,993	21.5
資本準備金	3,957	11.8	1,099	4.5	1,099	3.9
利益準備金	3	0.0	5	0.0	3	0.0
その他の剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金	143		122		143	
2 中間(当期)未処分利益	2,423		6,615		4,221	
その他の剰余金合計	2,566	7.6	6,738	27.2	4,365	15.6
その他有価証券評価差額金	12,433	37.0	2,905	11.7	7,211	25.8
	21,973	65.4	16,772	67.7	18,673	66.8
自己株式		-	4	0.0		-
資本合計	21,973	65.4	16,768	67.7	18,673	66.8
負債・資本合計	33,597	100.0	24,753	100.0	27,972	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	5,399	100.0	11,868	100.0	13,039	100.0
売上原価	28	0.5	2,189	18.4	63	0.5
売上総利益	5,371	99.5	9,679	81.6	12,976	99.5
販売費及び一般管理費	3,279	60.7	5,517	46.5	7,667	58.8
営業利益	2,092	38.8	4,161	35.1	5,308	40.7
営業外収益	1 44	0.8	43	0.4	58	0.4
営業外費用	2 85	1.6	55	0.5	158	1.2
経常利益	2,051	38.0	4,149	35.0	5,208	39.9
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	13	0.3	-	-	13	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,038	37.7	4,149	35.0	5,195	39.8
法人税、住民税 及び事業税	898	16.6	1,759	14.8	2,404	18.4
法人税等調整額	34	0.6	2	0.0	182	1.4
中間(当期)純利益	1,174	21.7	2,391	20.2	2,972	22.8
前期繰越利益	1,249		4,223		1,249	
中間(当期)未処分利益	2,423		6,615		4,221	

中間キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間	前事業年度の要約
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益	2,038	5,195
減価償却費	271	672
貸倒引当金の増加額	0	1
退職給付引当金の増加額	11	
前払年金費用の増加額		4
固定資産除却損	14	14
自己株式売却益	24	19
出資金評価損	39	80
為替差損	1	2
受取利息	13	28
支払利息	8	12
その他の損益調整	1	5
売上債権の増加額	589	941
仕入債務の増加(減少)額	0	5
その他の営業債権の減少額	7	9
その他の営業債務の増加額	154	356
未払消費税等の増加(減少)額	11	144
役員賞与の支払額	16	16
小計	1,893	5,489
法人税等の支払額	723	1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170	4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,046	1,672
無形固定資産の取得による支出	28	32
投資有価証券の取得による支出	118	1,442
投資有価証券の売却による収入	18	18
貸付による支出	0	2
貸付金の回収による収入	52	56
差入保証金他投資その他の資産の増加による支出	0	30
利息の受取額	13	29
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,113	3,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式売却による収入額	25	73
社債の償還による支出	104	303
株式の発行による収入	201	319
自己株式の取得による支出	3	58
利息の支払額	9	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	14
現金及び現金同等物の増加額	165	1,303
現金及び現金同等物の期首残高	4,547	4,547
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	14
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,727	5,866

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券... 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法 なお、従来有価証券の評価基準は総平均法によっておりましたが、当中間期より移動平均法に変更しております。この変更に伴う経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券... 同左 子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左 (2)たな卸資産 商品... 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券... 同左 子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左 なお、従来有価証券の評価基準は総平均法によっておりましたが、当期より移動平均法に変更しております。この変更に伴う経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 法人税法に基づく定率法 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13百万円)については、当中間期に一括にて費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13百万円)については、当期に一括にて費用処理しております。数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理することとしております。
4 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引のうち、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のため為替予約取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。		手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左	同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>従来、売上高には、販売代金から広告代理店への販売手数料を差引いた後の金額を計上しておりましたが、当中間会計期間より、販売代金全額を売上に計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアとの会計処理方法の統一性を持たせるために行いました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は516百万円、販売費及び一般管理費は516百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当中間会計期間の営業利益及び経常利益、税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

(追加情報)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
退職給付会計	当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が2百万円、税引前中間純利益が15百万円それぞれ減少しております。		当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が3百万円、税引前当期純利益が16百万円それぞれ減少しております。
金融商品会計	当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更により、投資有価証券21,474百万円、繰延税金負債9,040百万円、その他有価証券評価差額金12,433百万円がそれぞれ増加しております。なお、経常利益、税引前中間純利益への影響はありません。		当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更により、投資有価証券12,455百万円、繰延税金負債5,243百万円、その他有価証券評価差額金7,211百万円それぞれ増加しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。
自己株式		前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表規則等の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	607百万円	1,391百万円	994百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1 営業外収益						
受取利息	13百万円		13百万円		28百万円	
受取配当金	百万円		4百万円		百万円	
為替差益	百万円		1百万円		百万円	
自己株式売却益	24百万円		百万円		19百万円	
2 営業外費用						
社債利息	8百万円		2百万円		12百万円	
為替差損	1百万円		百万円		2百万円	
新株発行費	17百万円		1百万円		40百万円	
固定資産除却損	百万円		30百万円		14百万円	
出資金評価損	39百万円		20百万円		80百万円	
3 減価償却実施額						
有形固定資産	258百万円		480百万円		645百万円	
無形固定資産	12百万円		17百万円		26百万円	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	695百万円	現金及び預金勘定	1,177百万円
有価証券勘定	4,032百万円	有価証券勘定	4,688百万円
現金及び現金同等物計	4,727百万円	現金及び現金同等物計	5,866百万円

(注)当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 3百万円 合計 5百万円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	0	5	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額							
有形固定資産 (工具器具備品)	6	0	5							

(有価証券関係)

(当中間会計期間末)(平成13年9月30日現在)

当中間連結会計期間に係る「有価証券関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前中間会計期間末及び前事業年度末)(平成12年9月30日現在及び平成13年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)			前事業年度 (平成13年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券						
社 債	400	391	8	400	398	1
計	400	391	8	400	398	1
(2)その他有価証券	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株 式	265	21,739	21,474	615	13,070	12,455
計	265	21,739	21,474	615	13,070	12,455

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	60	60
(2)その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	3,039	3,693
中期国債ファンド	993	995
非上場株式(店頭売買株式を除く)	930	1,905
計	4,963	6,594
合 計	5,023	6,654

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前事業年度)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期 平成13年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル (オプション料)	26 (0)		0	0
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル (オプション料)	26 (0)		0	0
合計					0

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション料の時価については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(持分法損益等関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
関連会社に対する投資の金額 30百万円 持分法を適用した場合の投資の金額 30百万円 持分法を適用した場合の投資利益の 金額 0百万円	—————	関連会社に対する投資の金額 30百万円 持分法を適用した場合の投資の金額 35百万円 持分法を適用した場合の投資利益の 金額 5百万円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	375,918.95円	142,675.16円	159,702.56円
1株当たり中間(当期)純利益	23,272.19円	20,442.65円	39,328.82円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	23,077.15円	20,405.30円	38,870.67円

(注)当中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
平成12年9月4日開催の取締役会において、株式の分割を決議しており、平成12年11月20日付で新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 1 分割の方法 平成12年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する 2 増加株式数 58,452.5株 3 配当起算日 平成12年10月1日	該当事項はありません	該当事項はありません

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|---------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成13年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) | (2)の有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する省令
第19条第2項第3号の規定に基
づいた報告書 | | | 平成13年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成13年12月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) | (5)の有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成13年12月18日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。